



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月18日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
 最高財務責任者 (CF0) 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月1日 配当支払開始予定日 2023年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,334	28.0	4,545	44.7	4,731	39.1	3,447	37.7
2022年12月期第2四半期	15,882	8.5	3,140	0.2	3,401	5.3	2,503	2.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,749百万円 (25.7%) 2022年12月期第2四半期 2,984百万円 (11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	252.45	—
2022年12月期第2四半期	183.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	41,454	35,474	85.6	2,597.54
2022年12月期	40,605	32,779	80.7	2,401.01

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 35,474百万円 2022年12月期 32,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2023年12月期	—	90.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,900	13.2	7,940	12.3	8,080	10.9	6,080	14.1	445.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	14,024,365株	2022年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	367,382株	2022年12月期	372,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	13,654,686株	2022年12月期2Q	13,649,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年7月25日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、エネルギー市場関連の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。また、顧客の所在地別では、海外を中心に幅広い地域で好調に推移いたしました。部品欠品による一部製品の出荷停止状況の解消、本社工場における増床・増築による生産能力強化を受けて、連結売上高は引き続き過去最高の水準となっております。為替相場が円安に推移したことも、増収増益要因となっております。

開発面では、新しい社会を顧客と協創する関係を構築するため、顧客とともに課題に取り組む空間として研究棟内に協創ラボラトリーの建設を進め、2023年4月から稼働を開始いたしました。また、当社社員が次世代モビリティを通じて最新の技術に触れる機会を設けるため、自動運転EVバスの実証実験を行うことを決定し、関係自治体や交通事業者等との調整を続けてまいりました。

生産面では、重点市場を含む顧客への供給責任を果たすことを最優先に、主として2022年12月期以前に様々なルートで市価を上回る部品を一時的に調達したことから、原材料を中心に棚卸資産が増加いたしました。この現状を踏まえ、適正な水準にするための取り組みを進めてまいりました。

販売面では、重点市場の一つであるバッテリー市場の深耕に向け、ASEAN地域のバッテリーとEV分野の専門家との連携強化を図ることを目的に、インドネシアのバリ島で開催されたASEAN電池・電気自動車技術会議の開催をサポートいたしました。

利益面では、主として2022年12月期以前に市価を上回る価格で一時的に調達した部品が払い出されていることにより引き続き売上原価が押し上げられております。また、人件費や経費も増加いたしましたが、それを上回る売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果になりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高203億34百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益45億45百万円（同44.7%増）、経常利益47億31百万円（同39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億47百万円（同37.7%増）になりました。

なお、サステナビリティ推進活動では、持続可能な社会の実現に向け本社社員駐車場に発電容量2MWのソーラーカーポートと2MWhのリチウムイオン電池設備を導入することを決定し、当連結会計年度中の着工に向けた取り組みを進めてまいりました（2025年12月期完成予定）。これにより、本社工場で利用する電気の約半分を自社で賅える見込みです。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,825,886	9.3	1,798,851	8.9	△27,035	△1.5
記録装置	2,726,260	13.9	2,774,237	13.7	47,976	1.8
電子測定器	10,334,452	52.9	10,563,909	52.3	229,457	2.2
現場測定器	3,762,946	19.3	4,156,001	20.6	393,054	10.4
周辺装置他	898,179	4.6	893,329	4.4	△4,849	△0.5
合計	19,547,725	100.0	20,186,329	100.0	638,604	3.3

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,778,141	11.2	1,570,741	7.7	△207,399	△11.7
記録装置	2,168,680	13.7	2,749,490	13.5	580,810	26.8
電子測定器	7,775,680	49.0	11,192,631	55.0	3,416,950	43.9
現場測定器	3,310,735	20.8	3,912,722	19.2	601,986	18.2
周辺装置他	849,116	5.3	909,215	4.5	60,099	7.1
合計	15,882,354	100.0	20,334,801	100.0	4,452,447	28.0

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、128億56百万円（前年同期比35.1%増）、海外売上高比率は63.2%になりました。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内	7,243,510	37.1	7,419,125	36.8	175,615	2.4	
海外	アジア	9,602,086	49.1	9,418,505	46.7	△183,581	△1.9
	アメリカ	1,233,157	6.3	1,490,055	7.4	256,897	20.8
	ヨーロッパ	1,098,059	5.6	1,324,332	6.6	226,272	20.6
	その他の地域	370,910	1.9	534,310	2.6	163,400	44.1
計	12,304,214	62.9	12,767,203	63.2	462,989	3.8	
合計	19,547,725	100.0	20,186,329	100.0	638,604	3.3	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,366,823	40.1	7,478,744	36.8	1,111,920	17.5
海外	アジア	7,312,745	46.0	9,385,942	46.2	2,073,196	28.4
	アメリカ	1,120,489	7.1	1,706,984	8.4	586,495	52.3
	ヨーロッパ	868,156	5.5	1,369,368	6.7	501,212	57.7
	その他の地域	214,140	1.3	393,761	1.9	179,621	83.9
	計	9,515,531	59.9	12,856,057	63.2	3,340,526	35.1
合計		15,882,354	100.0	20,334,801	100.0	4,452,447	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したため、前連結会計年度末と比較して8億48百万円増加し、414億54百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加いたしました。流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して18億46百万円減少し、59億80百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して26億95百万円増加し、354億74百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億24百万円増加し、119億60百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億93百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益47億26百万円、減価償却費6億43百万円及び賞与引当金の増加額18億24百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加額5億99百万円、未払費用の減少額29億7百万円及び法人税等の支払額7億56百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、15億17百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、10億92百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、当社グループを取り巻く環境は不確実性が高く、第3四半期連結会計期間以降の国内外の販売状況を精査した結果を踏まえ、通期業績予想につきましては、2023年1月25日の決算短信で公表いたしました業績予想数値及び配当予想を変更しておりません。

今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,616,619	13,740,635
受取手形、売掛金及び契約資産	3,639,339	4,222,086
電子記録債権	316,839	242,641
商品及び製品	1,354,928	1,647,865
仕掛品	983,886	1,047,222
原材料及び貯蔵品	6,093,739	6,423,688
その他	897,838	488,115
貸倒引当金	△23,041	△26,773
流動資産合計	26,880,151	27,785,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,556,613	7,603,330
機械装置及び運搬具(純額)	405,685	417,356
工具、器具及び備品(純額)	904,223	1,215,362
土地	1,961,951	1,961,951
建設仮勘定	106,914	17,036
有形固定資産合計	10,935,388	11,215,037
無形固定資産		
ソフトウェア	322,756	359,714
その他	101,165	172,567
無形固定資産合計	423,922	532,282
投資その他の資産	2,366,505	1,922,159
固定資産合計	13,725,817	13,669,478
資産合計	40,605,968	41,454,959

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,051	1,154,184
未払法人税等	717,028	647,235
賞与引当金	—	1,837,273
役員賞与引当金	—	42,280
その他	4,707,340	1,220,267
流動負債合計	6,677,419	4,901,241
固定負債		
繰延税金負債	9,335	6,065
退職給付に係る負債	604,361	537,171
その他	535,372	535,952
固定負債合計	1,149,069	1,079,188
負債合計	7,826,489	5,980,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,993,207	4,023,028
利益剰余金	25,655,500	28,010,396
自己株式	△717,074	△709,090
株主資本合計	32,231,097	34,623,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,562	311,701
為替換算調整勘定	627,329	801,042
退職給付に係る調整累計額	△290,510	△262,013
その他の包括利益累計額合計	548,380	850,729
純資産合計	32,779,478	35,474,529
負債純資産合計	40,605,968	41,454,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,882,354	20,334,801
売上原価	8,673,448	10,729,090
売上総利益	7,208,906	9,605,711
販売費及び一般管理費	4,068,114	5,060,471
営業利益	3,140,791	4,545,239
営業外収益		
受取利息	3,006	6,455
受取配当金	12,692	14,098
受取家賃	3,813	3,460
為替差益	133,530	133,608
助成金収入	509	3,114
還付金収入	76,707	—
その他	34,491	29,787
営業外収益合計	264,750	190,526
営業外費用		
支払利息	3,711	3,921
その他	5	2
営業外費用合計	3,716	3,924
経常利益	3,401,825	4,731,842
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	55	5,609
会員権評価損	2,600	—
特別損失合計	2,655	5,609
税金等調整前四半期純利益	3,399,172	4,726,234
法人税、住民税及び事業税	644,195	737,100
法人税等調整額	251,635	542,049
法人税等合計	895,830	1,279,149
四半期純利益	2,503,341	3,447,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,503,341	3,447,085

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,503,341	3,447,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,948	100,138
為替換算調整勘定	432,579	173,713
退職給付に係る調整額	22,140	28,497
その他の包括利益合計	480,669	302,349
四半期包括利益	2,984,010	3,749,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,984,010	3,749,434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,399,172	4,726,234
減価償却費	534,165	643,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,019	3,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,274,288	1,824,482
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	59,180	42,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,590	△14,537
株式報酬費用	17,397	18,890
受取利息及び受取配当金	△15,698	△20,554
助成金収入	△509	△3,114
還付金収入	△76,707	—
支払利息	3,711	3,921
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
固定資産除却損	55	5,609
会員権評価損	2,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△239,998	△385,232
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,512,058	△599,122
仕入債務の増減額(△は減少)	230,749	△98,913
未払費用の増減額(△は減少)	△2,601,605	△2,907,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,111	416,730
その他	△391,565	△322,652
小計	639,491	3,333,560
利息及び配当金の受取額	13,744	18,449
助成金の受取額	509	3,114
還付金の受取額	76,707	—
利息の支払額	△5,573	△5,783
法人税等の支払額	△1,251,527	△756,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526,648	2,593,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636,773	△1,306,792
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,195
その他	△67,455	△209,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,427	△1,517,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△345	△1,167
配当金の支払額	△1,363,364	△1,091,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,709	△1,092,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	424,822	141,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,170,962	124,015
現金及び現金同等物の期首残高	14,237,461	11,836,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,066,499	11,960,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。